



さかど

市議会だより

No.172

令和6年5月1日発行

P 2 第1回3月定例会 令和6年度予算は326億5,500万円に

P 11 一般質問 5議員が市政を問う

P 14 議会報告会を動画で配信します

写真：稲荷久保公園のあじさい 坂戸フォトグラファー 秋山清志さん撮影

本会議の様子を
配信しています



第1回3月定例会

(2月19日～3月13日・24日間)

この定例会では、市長から34議案が提出され、慎重に審議した結果、すべての議案を原案のとおり可決、承認及び同意しました。

令和6年度一般会計予算は、
326億5500万円(前年度対比1.2%増)

【市長の提案理由説明から抜粋】

◆一般会計予算

施政方針に基づき、各種施策を着実に実行するための予算で、歳入歳出予算の総額は326億5500万円(前年度対比3億9800万円、1.2%増)です。

予算編成に当たっては、社会環境の変化や多様化するニーズを的確に把握し、迅速かつ柔軟に対応するとともに、地方財政の厳しい状況を踏まえ、歳入歳出両面の見直しを進めました。



※一般会計…行政運営の基本的な経費を経理する会計。

◆特別会計予算

＜石井土地区画整理事業＞

歳入歳出予算の総額は3億4628万2千円、歳出の主な内容は、道路等の築造工事費、物件移転に伴う補償料等です。

＜坂戸中央2日の出町土地区画整理事業＞

歳入歳出予算の総額は1510万8千円、歳出の主な内容は、地方債の償還等に要する経費です。

＜片柳土地区画整理事業＞

歳入歳出予算の総額は7億6676万6千円、歳出の主な内容は、道路等の築造工事費、物件移転に伴う補償料等です。

＜国民健康保険＞

歳入歳出予算の総額は1億1617万7千円、歳出の主な内容は、地方債の償還等に要する経費です。

＜介護保険＞

歳入歳出予算の総額は94億6千万円、歳出の主な内容は、保険給付費等です。

＜後期高齢者医療＞

歳入歳出予算の総額は18億1150万7千円、歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金等です。

＜公平委員会＞

歳入歳出予算の総額は52万円、歳出の主な内容は、委員会の運営に要する経費です。



3月定例会日程

- 2月19日(開会)
- 市長提出議案の上程、提案説明
- 人事案件の上程、提案説明
- 2月22日
- 議案に対する質疑(総括質疑)
- 市長提出議案の質疑、採決
- 予算決算常任委員会
- 2月27日
- 総務文教常任委員会
- 予算決算 総務文教分科会
- 2月28日
- 市民福祉常任委員会
- 予算決算 市民福祉分科会
- 2月29日
- 環境都市常任委員会
- 予算決算 環境都市分科会
- 3月5・6・7日
- 市政一般質問
- 3月8日
- 予算決算常任委員会
- 3月13日(閉会)
- 市長提出議案の討論、採決
- 人事案件の討論、採決
- 市長提出議案の上程、採決

令和6年度一般会計予算

◆主な事業

安心して子育てができ、みんなが活躍できるまちづくり	○こども医療費支給事業 ○こども家庭センター運営事業	3億5,977万2千円 2,338万9千円
互いを認め合い、健康で心豊かに暮らせるまちづくり	○地域生活支援事業 ○出産・子育て応援事業	8,602万2千円 6,207万円
誰もが安心して、安全に暮らせるまちづくり	○安全で安心なまちづくり推進事業 ○橋りょう維持管理事業	6,395万3千円 9,492万円
自然と都市が調和し、活気あふれる暮らしやすいまちづくり	○動植物生息調査事業 ○一般廃棄物処理基本計画策定事業	897万5千円 795万6千円
市民とともにつくる、みんなが輝く誇れるまちづくり	○奨学金返還支援事業 ○子ども読書活動推進事業	508万8千円 73万2千円

主な総括質疑

＜坂戸市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定の件＞

○坂戸保育園の新園舎完成後、同新園舎内に子育て支援センターを移設する予定とのことだが、子どもが使用する部分の面積に変更はあるのか。

○子どもが主に使用する面積は、現在の約36平方メートルに対し、約39平方メートルとなる予定である。

＜坂戸市こども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例制定の件＞

○本年10月からのこども医療費の年齢拡大について、市民への周知方法は。

○ホームページや広報さかどでお知らせするとともに、年齢拡大で新たに受給者となる方へ7月以降に個別通知書を発送し、申請を促すとともに、全受給者に対して新たに受給者証を送付するなど、制度改正を円滑に進めていきたい。

＜坂戸市介護保険条例の一部を改正する条例制定の件＞

○本条例改正の主旨は。

○介護保険法で市町村は介護保険料を3年に1度見直す規定となっている。また、国において保険料の標準的な所得段階を9段階から13段階へ見直す等の改正がされたことを踏まえ、本市の介護保険料額も改正を行うものである。



○本条例改正案は、5年度末で計画期間が満了する第8期介護保険事業計画の第1号被保険者の保険料基準額、1人当たり月額4600円を、第9期計画では月額4900円に引き上げるとともに、所得段階別保険料の所得段階を現行の13段階から16段階へ増やす内容となっているが、保険料の算定基礎となる第9期計画の介護保険事業の総費用は。

○233億8111万9856円で、第8期より約23億5679万円の増加を見込んでいる。

〈坂戸市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例制定の件〉

問 本条例改正の概要は。
答 5年12月に施行された空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正を踏まえ、所有者等の責務の強化として市が実施する空き家等の施策に協力することの努力義務についての規定、坂戸市空き家等対策審査会の所掌事務として管理不全空家等の認定に関する規定を追加しようとするものである。

〈都市計画道路関間千代田線立体交差建設工事に関する基本協定の變更協定の締結について〉

問 今回の主な変更内容は。
答 1点目として、設計地下水位の見直しに伴い、現場作業の安全性を確保するために土留めの補強等が必要となり、土留め鋼矢板を支える支保工の追加及び支保工の材料の規格を変更するための経費として約1億8千万円の増額を行う。2点目として、掘削時等に発生する濁り水の排水設備の規格等を変更し、

排水設備の設置期間を見直すための経費として約3千万円の減額を行う。3点目として、地下水の止水対策を追加で実施したこと等に伴い、工事期間に不足が生じたため、工事期間を8年3月31日まで延長する。

〈工事請負契約の變更契約の締結について（都市計画道路関間千代田線整備事業街路新設工事関係）〉

問 人件費や建設資材等高騰に加え、地下水対策等の追加工事により増額変更となっている。今後、工事費のコスト縮減を図る必要があると考えるが。
答 今後も、材料や工法の比較検討を実施し、経済性に配慮してコスト縮減に努める。また、掘削により発生する土砂について、他の工事での利用調整を行い、残土処分費用削減を図る。



〈令和6年度坂戸市一般会計予算を定める件〉

問 6年度当初予算における特徴的な新規事業や拡大事業は。

答 主な新規事業は、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的な相談支援を実施するため、こども家庭センターを開設することをはじめ、本市に定住する意思がある方を対象として在学期に借り入れた奨学金返還金額の一部を補助するほか、ブックスタート事業として3箇月児健診時に絵本を配布することや地域公共交通計画の策定、がん患者医療用補整具購入費の一部補助などを実施する。また、主な拡大事業として、こども医療費の無償化を18歳の年度末まで拡大することをはじめ、脱炭素社会の実現に向けて省エネ機器設置費等補助金を拡充するほか、全小・中学校を対象に民間の水泳施設を活用した水泳指導の実施や、病児保育の無償化等も実施する。そのほか、関間千代田線や生活道路の整備をはじめ、引き続き小・中学校の給食費を物価高騰分も含めて全額無償化



し、市立外の小・中学校に通学する児童生徒にも給食費相当額の補助を実施するほか、多世代同居や近居のための住宅取得の一部補助や区・自治会に対する防犯カメラ設置費の補助、平成28年度以来となる第2回坂戸のまつりを実施するなど、本市の目指す将来像である「住みつけたいまち 子育てしたいまち さかど」の実現に向け、幅広い分野で市民サービスの一層の向上に努めることとした。

問 病児保育事業の保護者負担無償化の概要は。

答 児童が病気又は病気の回復期に病院、保育所などに付設された専用の保育スペース等で一時的に保育等を利用する際に、保護者が支払う利用料を6年度から無償とすることで、保護者の経済的負担の軽減を図るものである。

〈工事請負契約の締結について（坂戸市立桜中学校校舎外壁等改修工事関係）〉

問 16者中15者が同一価格での入札となった理由は。

答 本件の最低制限価格は国の定めた基準により算出しており、計算の結果、設計額の92%を超えたため、制度の上限値である92%で設定した。同一価格で入札した15者は、適切に積算した結果として、最低制限価格は基準上限値の92%で設定されると判断し、入札したものと考えている。



今後、地域の住宅開発等の影響で学童保育所の利用者数の増加が見込まれる状況が生じた場合には、将来人口推計や社会情勢の変化のほか、学童保育所の指定管理者の運営状況等も踏まえ、追加的な整備を検討するなど、良好な学童保育環境に努めていきたい。

問 現在全ての中学生に貸与している自転車乗車用ヘルメットを、6年度から新たに全ての市内小学校児童にも貸与することである。一斉貸与後、ヘルメットの耐用年数なども考慮する必要があると思うが、どのように進めていく予定なのか。
答 ヘルメットの耐用年数や児童の成長に応じ、3年に1度を目安に再度貸与をすることで、切れ目のないよう対応をしていきたい。

問 緊急を要する事態に臨機応変に対応するためにも財政調整基金が適正規模で維持されることが重要になっていると考えるが、近年の財政調整基金の繰入状況は。

答 財政調整基金は、条例に基づき、本市の財政調整を目的に設置しており、近年の繰入状況は、当初予算編成での対応のほか、元年度は台風第19号に伴う対応で、2年度は新型コロナウイルス感染症対策で取り崩すなど、市政推進上緊急を要する場合に、必要な事業の財源として基金からの繰入れを行っている。これらの繰入れは、行政サービスを推進する上で市民生活に極端な負担や不安を発生させることのないよう安定した財政運営を維持するためのものであり、目標値として40億円を設定していたことから、これまでの緊急を要する事態にも迅速に対応することができたと考えている。

問 学童保育所の今後の整備方針は。

答 坂戸市学童保育所施設整備計画に基づき、全ての小学校区で整備を進めてきたところだが、



本会議のライブ中継の一時休止について

市議会では、本会議の様子をインターネット中継で配信していますが、6年3月定例会以降、当面の間は本会議のライブ中継を一時休止することとなりました。なお、録画した映像を後日配信します。

予算決算

〈付託議案第18・25号〉

奨学金返還支援補助金は、若い世代への支援や定住促進につながる画期的な事業だと認識するが、周知方法は。

市広報、ホームページ及びSNSでの発信を行う。また、東武東上線・西武線沿線の大学、短期大学、自治体、企業で構成され、本市も加入している埼玉東上地域大学教育プラットフォームと連携し、加盟する20の大学、短期大学を通じて学生にチラシを配布できるように事務を進めている。ほかにも、日本学生支援機構のホームページにある地方公共団体の奨学金制度を紹介するページへの本市制度の掲載について調整している。事業開始に当たり、多くの方に本事業を知っていただくことが重要であるため、周知に努めていく。



防犯カメラ設置費補助金の概要は。

区・自治会が犯罪の抑止を目的として公共空間を撮影するカメラを設置する場合、防犯カメラ1台につき、機器の購入及び設置に要する経費について、20万円を限度に経費の2分の1を補助する予定であり、5台分を計上している。

災害対応部署への女性職員の配置について、本市の見解は。

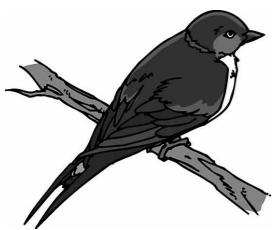
災害対応、特に避難所の運営等に際しては、女性の視点を生かすことは大変重要だと認識している。今後、きめ細やかな災害対応ができるよう、女性職員の配置を含め、適切な人員配置に努めていきたい。

6年度から自立生活サポートセンターに機能が追加されることだが、追加する2事業によって見込まれる効果は。

就労準備支援事業では、相談者の就労に向けたステップアップ、家計改善支援事業では、家計はもとより、その背景にある生活全般にわたる課題の把握や、自力での家計管理による生活の安定などの効果が見込まれており、現在、自立生活サポートセンターで実施している自立相談支援事業と併せ、個々のニーズに合った支援を中長期的に行うことで、生活困窮者の自立につながるかと考えている。

省エネ家電購入費補助金の補助内容は。

本年4月1日以降に市内の電器店等で冷蔵庫又はエアコンの買換えを行った市民に補助金を一律で2万円交付する。補助対象の家電は、いずれも未使用品で、省エネ法に基づく省エネルギー基準達成率100%以上のものとし、冷蔵庫は容積300ℓ以上、エアコンは部屋の広さによる冷暖房能力によらず1世帯1台を補助する予定である。



物価上昇の中、6年度の緑化推進費の予算が前年度から約6%減となっている主な要因は。

物価高騰による市民花壇への花苗等の値上げに伴う消耗品費や城山の森の下草刈りの実施面積の増加に伴う業務委託料が増額となる一方、5年度に実施した城山の森のナラ枯れ被害予防措置業務委託は薬剤効果の期間を考慮して隔年実施を予定していることに伴い減額となり、これらを相殺した結果、率にして約6%、金額にして30万9千円の減となった。

旧北坂戸小学校用地に整備する新都市公園の整備スケジュールは。

6年度に公園づくりワークショップの開催、7年度に公園の実施設計、8年度に公園整備工事の着手を予定している。

6年度から全小・中学校の水泳授業を市内のスイミング事業者に委託することだが、その基となった5年度の大家小学校の水泳指導の状況は。

天候に影響を受けない室内、そして温水プールという整った施設で、より専門性の高い指導者に指導を受けたことにより、子どもたちは意欲的に水泳に取り組み、泳力の向上も見られた。

今後の部活動の在り方について、教育委員会の見解は。

部活動は、生徒にとって豊かな人間性や社会性を育成するなど極めて有意義な活動だが、一方では少子化による部活動数の減少への対応や教職員の負担軽減などの課題がある。今後、生徒や教職員にとってより良い部活動の在り方について、土日の部活動を含めて検討していく必要がある。本市は以前から部活動外部指導員制度を導入していることで、このことを踏まえ、より良い方法を検討していくために協議会を立ち上げ、取り組んでいく。

結婚新生活支援補助金の内容は。

犯罪被害者等支援条例における犯罪という言葉の定義は。

個人の生命、身体又は財産上に危害を及ぼす行為等、刑法その他の刑罰法規の規定により刑罰を科される行為を指し、運用上、犯罪に該当するかどうかは、警察と連携し、判断していくこととなる。

総務文教

〈付託議案第3・5・12・33号〉

犯罪被害者等支援条例における犯罪という言葉の定義は。

個人の生命、身体又は財産上に危害を及ぼす行為等、刑法その他の刑罰法規の規定により刑罰を科される行為を指し、運用上、犯罪に該当するかどうかは、警察と連携し、判断していくこととなる。

市民福祉

〈付託議案第4・6・7・8・9・10・22・23・24・30・31・32号〉

本年10月からのこども医療費の年齢拡大の概要は。

子どもの保健の向上や子育て世帯への更なる経済的な支援を図ることを目的に、対象児童を15歳に達した年度末までから、18歳に達した年度末までに拡大するもので、現在の対象児童約1万1500人に対し、約2900人の増加を見込んでいる。

若い世代が安心して結婚し、本市の定住につながるため、結婚した夫婦に対し、住宅の購入、賃借等に係る費用又はリフォーム費用の補助を行うものである。補助金の対象要件は、結婚を機に夫婦双方又は夫婦のうちいずれかが本市へ転入した世帯で、夫婦ともに39歳以下の方となっており、夫婦の所得合計額が500万円未満かつ移住後1年以上本市へ住み続けることなどとなっている。また、補助金の交付額は、夫婦ともに29歳以下の世帯には上限60万円、夫婦のうち一方又は双方が39歳以下の世帯には上限30万円となっている。

葉酸プロジェクト推進事業の効果はどう捉えているのか。

厚生労働省から公表されている各自自治体の人口の年齢構成を補正し、全国平均を1として指数化した国民健康保険等の医療費の地域差指数の過去20年間の推移を見ると、本事業を開始した平成18年以降、低下傾向にあり、埼玉県西部11市の中でも最も低い水準で推移していることから、本事業の効果も要因の一つではないかと考えている。

国は、介護保険料の標準的な所得段階を9段階から13段階へ段階を増やした。本市では、5年度まで所得段階を13段階としていたが、6年度から国と同じ13段階ではなく16段階に増やす理由は。

国が示した基準により、本市で6年度からの保険料を計算すると、国の基準の第13段階に該当する方のうち、所得720万円以上800万円未満の所得層の方が5年度まで負担していた保険料からの値上げ幅が最も大きくなり、同じ第13段階に該当する、より上位の所得層の方の値上げ幅がこれを下回る結果となった。保険料の本来の在り方として、所得が多い方ほど多くの保険料を納めていただくこと並びに高所得者間での値上げ幅の不均衡を調整するため、5年度までの第10段階から第13段階に該当する所得を、6年度からは、第10段階から第16段階に設定した。具体的には、約200万円ごとに所得段階を設けていたものを、約100万円ごとにきめ細かく段階を分けて対応した。

固定資産評価審査委員会委員に

山	石	本
口	田	田
和	茂	明
範	樹	さん
さん	さん	

坂戸市固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、議会では右の3人の方を選任することに同意しました。

教育委員会委員に

松	井
正	樹
樹	さん

坂戸市教育委員会委員の任期満了に伴い、議会では右の方を任命することに同意しました。

農業委員会委員に

松	林	小	新	石	小	小	澤	栗	林
永	真	島	井	川	川	久	田	原	真
貴	由	保	雅	猛	隆	保	一	昇	真
夫	美	さん	之	さん	義	隆	成	さん	さん
さん	さん		さん		さん	さん	さん		

坂戸市農業委員会委員の任期満了に伴い、議会では右の11人の方を任命することに同意しました。



環境都市

〈付託議案第11・16・17・19・20・21・26・27・28・29号〉

問 空き家等の適正管理に関する条例に管理不全空家等に係る規定を追加することだが、この管理不全空家等とは。

答 法律では、「そのまま放置すれば特定空家等になるおそれのある空家等」と規定されている。市は、このような状態の空家等を管理不全空家等に認定し、当

該空家等が特定空家等になることを防止するために必要な措置をとるよう指導、勧告ができる。

問 関関千代田線立体交差建設工事に関する基本協定の変更協定では、協定金額は当初からどのくらい増額になるのか。

答 変更後協定金額23億5431万円、当初協定金額13億4159万8千円であり、10億1271万2千円の増額となる。

問 さかえ池について、埋立てを前提とした調査検討を行っていることだが、近隣の住民の意見を聞くことが手順としては先ではないか。

答 市民からも周辺の雨水排水処理を適切に行ってもらいたいとの要望をいただいていることから、これらを踏まえ、市民に対しても慎重に対応していきたい。



議案第25号 令和6年度坂戸市一般会計予算を定める件

【賛成多数で原案可決】

【反対】

反対の主な理由は2点ある。1つ目は、北坂戸地区の再開発、再生事業に関する予算である。これは、溝端公園の廃止が前提である。北坂戸地区の再生事業基本計画は、市民参加条例に基づき市民コメントも行われたが、周知の仕方の問題かコメント数も少なく、現在では市民から溝端公園を守ろうとする署名活動も始まっている。このまま十分に市民の意見を聞かず再開発や溝端公園の廃止を決めたのでは、多くの市民から反感を買うおそれがある。また、本再生事業は、現時点ではURや東武鉄道の協力や連携も具体的に決まっておらず、それらが決まってきたらスタートする方がベターである。2つ目は、財政調整基金残高の多さである。この残高が標準財政規模の何%かで見ると、本市は西部11市でトップの約25%と

なっている。確かに予算概要では6年度末の財政調整基金残高の見込額は23億7千万円となっており、基金を取り崩しているように見えるが、毎年度不用額が多く、年度末には40数億円が積み上がっている状況である。これは、予算策定の甘さもあると考える。財政調整基金をもつと取り崩し、活用すれば、更なる住民生活の向上が実現できる。



【賛成】

6年度予算案は総額326億5500万円で、前年度と比較すると金額にして3億9800万円の増、率にして1・2%の増となっており、過去最大の予算額で、市民生活の安全と安心を最優先とした幅広い分野で各種事業を積極的に推進する内容であると認識している。具体的な事業では、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的な相

談支援を実施するため、こども家庭センターを開設することをはじめ、引き続き小・中学校の給食費を物価高騰分も含めて全額無償化し、市立外の小・中学校に通学する児童・生徒にも給食費相当額の補助を実施するほか、全小・中学校を対象に、民間の水泳施設を活用した水泳指導の実施や、子ども医療費を18歳の年度末まで無償化するなど、子育て支援策をはじめとした市民サービスの向上を図るため、各種事業に取り組むものとなる。子どもから高齢者まで、全ての市民が安全で安心して暮らすことができる「住みつけたいまち 子育てしたいまち さかど」を目指し、徹底した節約や歳入歳出の見直しにより財源を確保し、各種施策に意欲的に取り組む予算案としたことを評価する。

議会傍聴について

6月定例会は 5月28日開会の予定です。



※変更等の可能性もありますので必ずお電話等でご確認願います。

令和6年2月号の

訂正とお詫び

本年2月1日に発行した市議会だより第171号の表紙写真の説明に誤りがありました。正しくは次のとおりです。

(誤) 入西から見える冬の富士山

(正) 三芳野から見える冬の富士山

ご迷惑をお掛けしましたことをお詫びし、ここに訂正します。

討論(要旨)

内容は少数意見を尊重し掲載しています

問 特殊詐欺対策として、高齢者への電話機器等の購入補助の考えについては。

答 電話による特殊詐欺対策として、高齢者への電話機器等設置は有効な方策の一つである。先進事例等も参考にしながら研究したい。

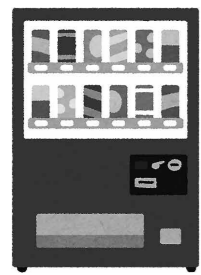
問 防犯パトロールの提供物資の見直しについては。

答 提供物資の内容の見直しについては、パトロールの実施団体からの意見を伺いながら、見直しを検討していきたい。

問 公園に防犯カメラを設置することについては。

答 公園に防犯カメラを設置することにより、犯罪の抑止に一定の効果があると認識をしている。防犯カメラの設置については、周辺の犯罪発生状況や不審者情報、公園の利用状況、財政負担等を勘案し、設置の必要性について検討していきたい。

問 防犯カメラ付自動販売機の設置については。



問 防犯カメラ付自動販売機は、小型カメラを搭載した自動販売機を設置することにより、地域の安心安全に寄与するもので、西入間警察署から話があり、現在導入に向け、飲料メーカー、西入間警察署及び本市の三者で公共施設への防犯カメラ付自動販売機の設置に係る打合せを行っている。

問 防犯カメラ付自動販売機を商店街へ設置する考えについては。

答 現在三者で打合せを行っている内容については、安心安全のまちづくりを推進するために、まずは公共施設への設置を行う打合せを進めている。今後、商店街など公共施設以外への設置等についても打合せを行ってきたい。

問 教員の多忙解消の対策は。

答 中学校部活動朝練習の廃止、時間外の通話対応軽減のための自動音声対応機能のある電話の設置を行い、ICT機器の活用等を促した。今後は、水泳指導の民間委託等を実施し、学校への調査等の削減も配慮していく。

問 テストの危険性については。

答 テストは自らの伸びを確認して自信をつけることにつながり、得意・苦手分野が確認できるが、テストの点数が高ければ良い成績につながるという偏った考え方を助長してしまう可能性がある。また、平均点と比べたり偏差値を気にしたりする生徒もいること、時間内にどれだけ高得点が取れるかが評価の基準となり、じっくり考える時間が少なくなることは承知している。グループなどでの話し合いを通して、他者と協働しながら学び合う授業づくりで、じっくり考える子どもを育てていきたい。



問 校則の見直しは。

答 社会の変化も踏まえ、現状に合うものなのか絶えず見直しを行うことが必要である。

問 子どもたちが自由に遊んだり工作したりできる空間に加えて不登校の子どもたちのための「フリースペース」が開設されている神奈川県川崎市「子ども夢パーク」のような子どもの居場所づくりについての所見は。

答 子どもがあらまの姿で安心して過ごせる場所は、非常に貴重なものであると考える。

問 「子どもの権利条例」についての教育委員会の見解は。

答 子どもの権利に関する学習が推進されることで、子ども自身も含め市全体の意識向上につながるのと同時に、虐待やいじめ防止について、より適切な支援につながるものと考えている。

防犯のまちづくりについて

古内 秀宣

小・中学校教育の変革について

武井 誠

全会一致の議案			
議案番号	議案名	議案番号	議案名
第1号	専決処分の承認を求めることについて（令和5年度坂戸市一般会計補正予算（専決第3号）関係）	第18号	令和5年度坂戸市一般会計補正予算（第5号）を定める件
第2号	坂戸市手数料条例の一部を改正する条例制定の件	第19号	令和5年度坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）を定める件
第3号	坂戸市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第20号	令和5年度坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）を定める件
第4号	坂戸市印鑑条例及び坂戸市手数料条例の一部を改正する条例制定の件	第21号	令和5年度坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）を定める件
第5号	会計年度任用職員の報酬等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第22号	令和5年度坂戸市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）を定める件
第6号	坂戸市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件	第23号	令和5年度坂戸市介護保険特別会計補正予算（第3号）を定める件
第7号	坂戸市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第24号	令和5年度坂戸市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）を定める件
第8号	坂戸市子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第26号	令和6年度坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計予算を定める件
第9号	坂戸市介護保険条例の一部を改正する条例制定の件	第27号	令和6年度坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計予算を定める件
第10号	坂戸市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例制定の件	第28号	令和6年度坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計予算を定める件
第11号	坂戸市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第29号	令和6年度坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計予算を定める件
第12号	坂戸市犯罪被害者等支援条例制定の件	第30号	令和6年度坂戸市国民健康保険特別会計予算を定める件
第13号	坂戸市固定資産評価審査委員会委員の選任について	第31号	令和6年度坂戸市介護保険特別会計予算を定める件
第14号	坂戸市教育委員会委員の任命について	第32号	令和6年度坂戸市後期高齢者医療特別会計予算を定める件
第15号	坂戸市農業委員会委員の任命について	第33号	令和6年度坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計予算を定める件
第16号	都市計画道路関間千代田線立体交差建設工事に関する基本協定の変更協定の締結について	第34号	工事請負契約の締結について（坂戸市立桜中学校校舎外壁等改修工事関係）
第17号	工事請負契約の変更契約の締結について（都市計画道路関間千代田線整備事業街路新設工事関係）		※市長提出議案第9号及び市長提出議案第31号は、採決時に退席した議員あり。

議案番号	議案名	賛否の分かれた議案													
		賛成	反対	無会派	さかど新政会	みらい	立憲民主・市民の会	日本共産党・市民の声	公明党	民政クラブ					
第25号	令和6年度坂戸市一般会計予算を定める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

(令和6年3月13日現在)

民政クラブ		公明党			日本共産党・市民の声			立憲民主・市民の会			みらい		さかど新政会		無会派		
加藤則夫	石井寛	森田文明	古内秀宣	柴田文子	野沢聖子	新井文雄	鈴木友之	宮坂裕之	武井誠	弓削勇人	中村拓史	小澤弘	田中栄	飯田恵	猪俣直行	平瀬敬久	(藤野登)

()は議長

問 元日に発生した能登半島地震では、断水が続き影響が出た断水時に有効な災害用井戸の活用が進むための支援については、

答 個人等が所有する井戸を災害時の給水用として地域住民に提供いただける場合には、自主防災組織が「災害時協力井戸」として市に登録し、市が水質検査費用を補助する。自主防災組織が災害用井戸を整備する場合も整備費用の一部を補助できることとしている。

問 断水や下水管の損壊によりトイレの問題が深刻化している。安心して使うために、災害時に有効なトイレトレーラーの導入についての考えは。

答 停電や断水の際には、トイレトレーラーが衛生環境の確保に役立つと考える。災害時のトイレ対策の方策を検討する。

問 女性や乳幼児に寄り添った支援が可能となるために、女性の視点を生かした避難所運営が重要と考えるが。

答 地域防災計画や避難所運営マニュアルでは配慮が示されている。避難所にも女性職員を配置し、打合せも行っている。

問 日常生活で人工呼吸器等を使用している方や医療的ケア児の家庭にとって停電時は深刻である。高額な発電機等購入に対し助成制度の対象とする考えは。

答 障害のある人が必要とする医療を、安心して受けられるよう早急な対応を図る。

問 地域の防災力向上の取組として、市民向け「防災士養成研修講座」の受講補助制度の創設が有効と考えるが。

答 市民一人一人が防災に対する知識を習得することは、防災力の底上げにも有効であるため、防災士取得の補助について先進事例を参考に検討する。



問 石川市長は多選による弊害を感じたため、「市長は2期8年」と訴え、1度目の市長選に立候補したのではなかったか。

答 市長になってみて分かったこともある。市長をすることは生きがいである。

問 48億円に上る財政調整基金残高は、標準財政規模の何%に当たるのか。

答 4年度末における残高48億円は24・6%である。

問 その率は県内の西部11市中で何位か。

答 1位である。

問 他の10市の平均値を伺う。

答 14・9%である。

問 つまり、本市は財政調整基金を貯め込み過ぎであり、本来、市民に還元すべきではないか。

答 不測の事態に対応するため、40億円程度は必要と考える。

問 石川市長就任後、同基金残高はどれくらい増えているか。

答 平成24年度末の約26・7億円から約22・1億円増えている。

問 市のホームページのトップページに「坂戸の給食は世界」との記載がある。この根拠となる資料は何に基づくものか。

答 客観的なデータに基づくものではなく、事実や順位によるものではない。

問 中学生までの子どもと高齢者のインフルエンザ接種の全額補助は「全国で坂戸市のみ」と市長が常々言っている。本当か。

答 東京都千代田区や文京区も実施していることが確認できた。



問 市のホームページのトップページに「坂戸の給食は世界」との記載がある。この根拠となる資料は何に基づくものか。

答 客観的なデータに基づくものではなく、事実や順位によるものではない。

問 中学生までの子どもと高齢者のインフルエンザ接種の全額補助は「全国で坂戸市のみ」と市長が常々言っている。本当か。

答 東京都千代田区や文京区も実施していることが確認できた。

よりよい子育て環境への対応

問 定員を超えている学童保育所の安全性について伺う。

答 児童の衝突事故などを防ぐため、間仕切りの使用や臨時的な支援員を追加配置するなど、安全性に配慮して運営している。

本市の農業振興について

一般質問

一般質問の詳細は、ホームページでご覧いただけます

問 本市の農業振興の現状は。

答 新規就農者への支援、すいおう芋焼酎やにんじんドレッシング等の開発販売、軽トラックス市の開催、学校給食への坂戸市産野菜の納入拡大に努めている。

問 本市産野菜の差別化方策は。

答 安全安心で環境に配慮した農産物を坂戸ブランド農産物として認証し、「坂戸ブランドシール」の貼付けを許可している。

問 直接販売に対する支援は。

答 直売所や観光農園、地場産野菜を販売しているスーパーマーケットの情報などを掲載した「坂戸市農畜産物に出会えるマップ」を作成・配布している。

問 都市近郊農業という特徴を生かしての都内販売や東松山市でのTABELLEスキュー直売所の事例に取り組み考えは。

答 様々な課題が見込まれるので、農家の意向等も十分踏まえながら研究する。

問 認定新規就農者の状況は。

答 9名おり、技術的指導を



施するほか、経営開始資金や補助金の交付等の支援をしている。

問 市内での、援農ボランティアの活動が新聞報道された。日本の食料自給率の低さや食の安全に関心のある消費者が、担い手の減少と高齢化が進む農家を手伝い、支え合いながら営農する「地域支援型農業」につながる取組に対する市の考えは。

答 消費者と生産者の交流の場、坂戸市産農作物に対する市民等の認識の向上につながる取組で、成功事例の情報提供は有効と考える。農家の意向等も踏まえ、事業としての在り方を研究する。

問 観光農園、農業体験をふるさと納税の返礼品にする考えは。

答 都心からアクセスしやすい市の立地条件を生かし、返礼品としての可能性を研究していく。

虚礼廃止に関する決議について

政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは禁止されています。また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。

本市議会では「虚礼廃止に関する決議」を行い政治浄化に取り組んでいますのでご理解ください。

政治家が運動会やスポーツ大会へ飲食物を差し入れることはできません。



●アプリ「マチイロ」で市議会だよりを配信しています●

「マチイロ」は自治体の広報紙や市議会だよりを閲覧することができる、スマートフォンやタブレット端末向けのアプリケーションです。

アプリのインストールはこちら



※本アプリは広告代理店・(株)ホープが作成したものです。アプリ閲覧中は広告が表示されますが、その内容に坂戸市は一切責任を負いません。利用規則・プライバシーポリシー等については(株)ホープのホームページをご覧ください。(二次元バーコードからご覧いただけます。)

議会報告会を動画で配信します

坂戸市議会では、コロナ禍以前は定例会の報告や市民皆様との意見交換を行うため、会場に市民皆様と議員が集まる形で議会報告会を開催してまいりました。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度は中止、令和3年度から令和5年度は対面形式に代えて、動画を作成し配信する形で開催しました。

令和6年5月議会報告会においても、対面形式に代えて、動画を作成し配信する形で議会報告会を開催することとしましたので、ぜひご覧ください。

動画配信
開始日

令和6年5月1日から



二次元バーコードまたは
ホームページ（下記URL）からご覧ください。

<https://www.city.sakado.lg.jp/site/sakadogikai/6199.html>

(※) 4月20日時点の委員を記載しています。議員改選に伴い、4月臨時会で新たな委員が選出されました。4月臨時会の結果は、市議会ホームページ及び次号市議会だよりでお知らせします。

編
集
後
記

3月議会では、6年度予算をはじめ市民生活に欠くことのできない予算案や条例等を審議しました。5月1日から議会報告会を動画で配信しています。本紙と併せてぜひご覧ください。

また、4月14日に執り行われた市議会議員一般選挙において当選した議員により、新たな広報委員会が構成されました。

これからも、市民に開かれた議会とともに、一層充実した紙面づくりを目指してまいります。

（副委員長記）

広報委員会（※）

委員長	小澤 弘
副委員長	野沢 聖子
委員	中村 拓史
委員	武井 誠
委員	宮坂 裕之
委員	平瀬 敬久
委員	飯田 恵
委員	石井 寛



さかど市議会だよりは古紙を配合した再生紙と環境にやさしい植物油インキを使用しています。